

# 消費者の創出

## —戦後から1950年代における「洋裁の時代」の前半期に焦点を当てて—

吉見 明子

### 抄録

戦後、日本人女性たちが洋服を作ろうと奮闘した際、洋裁学校がその指導を担った。先行研究群は、洋裁学校の中には教材・書籍の販売や系列校システムなどビジネスの側面があることや、行われていた教育が消費者教育でもあったことから、輩出される女性たちは「消費者としての主婦」の予備軍であったと考える。しかし、その過程には高度経済成長期による家族構成の変化などの影響もあり、社会構造の変化とともに、洋裁学校に通って卒業する女性たちを捉えていく必要がある。さらに、洋裁という彼女たちの実践は先行研究が示すように一括りにできるようなものではなく、非常に多様であり、彼女たちが、周囲の女性たちを消費者として形成していく過程も浮かび上がった。

### 1 はじめに

旧来から存在する「物」や「概念」が、新たに誕生した同種のものとの区別が必要となった場合に別称が与えられる。外来文化である「洋服」を日本人女性たちが受け入れ始めた時、伝統的的衣服であり、その機能を端的に示していた着物が「和服」へ言い換えられ、その製法にも「和裁」という新しい表現が付与された。そして、戦後から1960年代半ばまでの20年近くの間、対義語である「洋裁」に日本人女性が国民規模で取り組むことになった。このように一国の女性たちが積極的に短期間で衣服を切り替え、敗戦によって物資が困窮を極める中で、着用経験すらほとんどない未知の洋服を作ろうと奮闘した体験は、世界史上、非常に稀有であった<sup>1)</sup>。これが外部からの影響や作用が全く及ぶことのない真空状態の中で見られるならば、日本人女性たちの固有性や精神性から説明し、答えることができるであろう。事実はそうでなく、彼女たちによる洋裁という実践は、彼女たちを取り巻く社会変化の影響を絶えず受け、呼応してきた結果であり、それゆえに実在した、あるいは実在する女性たちからの体験や思いからも理解していく必要があるだろう。そうすることで、彼女たちに転換を迫った社会の構造の歴史的变化をも現実味あるものとして描くことになる。

本稿では、「和裁」から「洋裁」への転換期——戦後から1955年までの主に昭和20年代——を経験した当事者たちの語りから、「洋裁」がどのように女性たちの間で必要不可

欠な技術となったのか、その習得の中心的存在であった洋裁学校に焦点を当て、日本人女性との関係を分析する。

本稿の構成は次の通りである。第2節では、洋裁学校と女性たちの関係を分析している先行研究群を紹介する。次の第3節では、先行研究群が描く女性たちの実像に迫るため、実際に「洋裁学校」に通った女性たちの体験や語りと照らし合わせ、洋裁という実践がいかなるもので、彼女たちがどのように対応したのか、その相互作用によって形成される生活世界を理解する。第4節では、前節で得られた見解を基にして、なぜ日本人女性が洋裁を求めたのか、また洋裁を学ぶ女性たちが周囲の女性たちにどのような影響をもたらしたのかを検討する。最後に、彼女たちの生活世界の背後にある社会状況を通じて、日本人女性たちが置かれていた世界を描く。

なお、上記のように概念や言葉の区別が必要な場合のみ、括弧を用いることにする。

## 2 先行研究の分析と本稿の視座

### 2-1 先行研究の紹介

#### 2-1-1 洋裁学校とは

敗戦直後、あらゆる物資が大幅に不足する中、日本各地で「雨後の筍のごとく」洋裁学校が急増した。データによると、1947年昭和22年には全国で洋裁学校400校、生徒数45000人、1951年昭和26年には2400校、36万人、そして1955年昭和30年には2700校、50万人〔吉本2003:30〕に達した。洋裁学校へ通う女性の割合を示すデータを参照すると、戦後から10年後の1955年昭和30年には、全国中学の女子卒業生が100万、高校の女子卒業生が32万人に対して、洋裁学校の生徒数が50万人であったことから、外国人でこの洋裁ブームを見て、驚かぬものはない〔大宅1958:204〕と言える。あるいは、洋服の輸出先である欧米から見ると、日本のそのような状況に対する「世界一の洋裁国」という評価は、「世界一の洋裁学校国」と訂正した方がよろしかろう〔青地1954:190〕。

そのように洋裁学校が急増した理由の背景には、女性たちの洋装化への切望があり、その理由もまた複数あり、それらが相互に関連し合っている〔小泉2004:5-7・吉本2004:30-31・ゴードン2013:293・井上2017:24〕。それらを総合的に考えて、本稿ではひとまず次の理由に留めておく。日本人女性たちは、戦時中のモンペやズボンといった活動的衣服の体験によって、従来の「和服」の非活動性を痛感し、別の衣服を求めた。戦後も引き続き活動性を重視するが、「決戦着」や「戦時中」を意味するモンペではなく、それ以外の活動的衣服と言え、彼女たちが知る限りでは洋服しかなかった。しかしながら、欧米のように女性向けの洋服の既製服市場が日本では未発達であり期待はできず、着用したことすらない洋服を自ら作製せざるをえない。問題は誰がその作り方——洋裁——を教えるの

かということになる。洋裁の指導は、従来の「和服」のように祖母や母から、といった家庭内伝授が不可能であり、家庭外の指導を求めざるを得ず、大正時代から少しずつ設立されていた洋裁学校が戦後になってようやくその役割を担うことになった。女性たちのニーズに応え急増する洋裁学校は、彼女たちとどのように関わったのであろうか。日本人女性と洋裁学校の関係性を分析している先行研究群を確認しておく。

### 2-1-2 商業的洋裁学校

ゴードン（2013）は、歴史的資料、新聞・雑誌の記事、広告や投稿、官公庁による統計データ、行政記録や文書などを駆使して、日本人女性の在り方に影響をもたらしたミシンの役割を分析している。戦時体制下で質素と儉約が求められると、和服ではなく活動的の衣服を自家縫製するためにミシンが欲望の対象となった。ミシン会社による「女手でウンと儲けて！お好きなものをドンドンお買いになることです」（『朝日新聞』1936年1月9日掲載）という見出しの広告は、ミシンによる自家裁縫が時勢を考えると合理的であり、ミシンの購入の正当性も強調した。一方、ミシンによる節約によって得た貯えで女性たちに消費を勧めていることから、戦後の高度経済成長期以降に見られた大衆規模での消費社会は、戦前から芽生え始め、戦時中にはわずかながらも、洋服やミシンを求める女性たちがその対象となっていたことが伺える。

生産財であるミシンが消費財の側面を持っているように、技術を指導する洋裁学校にももう一つの側面があり、それを示すように「商業的裁縫学校」ともゴードンは呼んでいる。洋服を作るには、公立学校での家庭科教育では不十分であると感じた場合、自ら授業料を払って洋裁学校に通うという意味で「商業的」と追加しているのであろう。それ以外にも「商業的」に見える理由は、学校内に設置された購買・出版部門による教材・教科書の販売や、卒業生によって経営されるフランチャイズ校の全国展開などであろう。これらを総合的に見て、洋裁教育はビジネスの形態を帯びていたとゴードンは考えている。その「商業的裁縫学校」に、日本の「専業主婦予備軍」の実に多くが通ったという事実を分析して、洋裁学校は、市場向けの洋裁によって家計補助を担いつつ、家庭向け裁縫によって節約に貢献することで「専業」と名乗れるほどの技能をもつ主婦を、一方で、来る大衆消費社会にも上手く順応する「女性消費者」を創出したとゴードンは捉えている。

### 2-1-3 洋裁教育という消費者教育

洋服を作ることを中心にして、学校、雑誌、洋裁店、ファッションショーといった様々な事象から形成される、大衆を主役とした生産と消費の文化を「洋裁文化」と呼び、その始まりは、日本人女性たちが着用・作製経験のない活動的の衣服の自家裁縫を要求した総動

員体制からであると指摘したのは井上（2017）である。彼もゴードンと同じ手法で言説分析を中心にして、洋裁学校は、戦時中は活動的の作りの作り方を、戦後は洋服の作り方を日本人女性たちに指導し、卒業生たちが系列校を日本各地へと拡大させた結果、さらに多くの女性たちが洋裁教育を受けることになったと主張する。

洋裁教育によって、当然ながら女性たちは生産技術を獲得するが、井上は、洋裁教育が女性たちにもたらしたもう一つの効果に着目する。洋裁教育を受けるにあたって、和裁時代とは全く異なるミシンや洋服生地に加えて、参考書籍や雑誌、洋服に合わせるための靴やバッグ、帽子などをも買いそろえなければならない。この意味で、洋裁とは消費活動とも考えられ、洋裁教育とは「消費者教育」の要素を帯び、それを受けた女性たちが、高められた感覚と批判力をもって生活の中に溶け込むことによって、一般消費者の平均感覚を高めることになった。その意味で、洋裁学校は「消費者としての主婦」を創出したと井上は結論を下す。日本の洋裁学校の嚆矢が、アメリカのシンガー社が自社ミシンの販売促進活動のために創立した「シンガーマシン裁縫女学院」（1906年明治39年創立）であったことから、ユーザーを消費者として捉えて教育していく在り方からも、洋裁教育は消費活動の側面をもつと井上は考えているのである。

## 2-2 先行研究の問題点と本稿の視座

データを用いて確認すると、30歳から34歳までの女性の未婚率は1950年昭和25年で5.7%、1955年昭和30年で7.9%、1960年昭和35年で9.4%、1965年昭和40年9.0%（総務庁統計局『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』）であることから、約90%の女性たちが20歳代で結婚していたといえる。先行研究が示すように、洋裁学校を卒業した女性もその数多くの中に含まれ、主婦となったことは確かである。ただし、彼女たちがどのようにして「専業主婦」や「女性消費者」となっていくのか、その過程を詳細に説明する必要がある。加えて、彼女たちの行く末を一括りにしてしまうことで、様々であったはずの洋裁学校での体験や彼女たちの思いや考えも一様になってしまう。先行研究は多種多様な資料とともに、個人の手記や回想録も分析しているが、それらのほとんどが洋裁学校の校長や教員、デザイナー、繊維業界の上層部などの語りであり、生徒たちからの視点が欠けている。個人による投稿や回想にしても出版社側による恣意的な取捨選択や編集を経ているので、一様なイメージを持つてしまうのである。

本稿では、言説分析によるそのような欠点を補うため、また日本社会において洋裁という実践が実際にどのように位置づけられ機能していたのかを理解するために、当事者たちの視点から、洋裁を学ぶ意味を捉え返すことが必要である。言い換えれば、洋裁を学ぶ女性たちの生活世界を通して、洋裁という実践を現実味あるものとして描くことができるで

あろう。

## 2-3 研究方法

「洋裁の時代」や「洋裁ブーム」<sup>2)</sup>は戦後から1960年代後半まで続いたが、その中でも洋裁学校に通う女性たちの意識変化があると指摘されている〔ゴードン 2013 312-313・井上 2017:128〕。拙稿(2023)で提示したように、1955年昭和30年頃から、日本の産業構造転換によって、未婚女子労働市場が拡大し、可処分所得や時間を有する一定の層が出現した。彼女たちは日常着とは異なる「通勤着」を求め、場合によっては嫌厭されていた既製服も採用するという「若い女性」でもあった。本稿では、彼女たちに先立つ戦後から1950年代前半、昭和20年代を「洋裁の時代」の前半期として、その時期に実際に洋裁学校で学んだ女性たちから聞き取りをし、彼女たちの語りから当時の状況を描く。

聞き取り調査の実施期間は、2019年1月13日から8月20日であり、17名にインタビューをし、12名とは書面による聞き取りを行った。本稿では、1950年代前半までに洋裁学校に通っていた4名の女性に限定する。彼女たちの仮名は、出生年度に沿ってアルファベット順で記載している〔表1〕。

## 3 消費者とは誰か

### 3-1 能見院長の事例

能見ヨシ子院長が、北九州市八幡地区に「八幡筑紫洋裁女学院」を設立したのは1950年昭和25年であった。第二次世界大戦中に戦争未亡人となり、すでに習得していた和裁技術だけで生計を立てることに不安を感じ、「文化服装学院」<sup>3)</sup>の系列校<sup>4)</sup>である「筑紫洋裁女学院」に戦時中入学した。戦前、女性の洋装はそれほど普及していないが、総動員体制によって女性たちは「洋服のような」活動的の作製の着用を求められていた。当時、「洋服のような」衣服を作ることができる女性は極めて少なく、その中にビジネスチャンスの可能性を見出した能見院長は洋裁を学ぶことを選んだ。洋裁は、着用者の体型測定に始まり、製図に基づいて型紙を作成し、使用する生地や糸などの材料およびミシンといった道具を用いる裁断・縫製などの技術が全て和裁とは異なり、習得には相当な努力が必要であろうが、能見院長の苦労は別のところにあった。院長の教え子であるDさんは次のように語った。

※ ( ) は筆者による補足、下線部は筆者による強調

ご主人が亡くなって、院長先生は、洋裁(技術)を身に着けるために(洋裁学校へ)行かれたそうです。でも、「未亡人のくせに何しに(洋裁学校に)行っとんや」

と近所の人たちに言われていたのが（能見院長の）耳にでも入ったんでしょうね。だから、院長先生は、洋裁学校に通っているところを見られたくないから、農家の人って朝早いでしょ。（彼らが）畑に出る前にお家を出て、（彼らの）仕事が終わって（外が）暗くなってから、帰って来た、そうです。戦争未亡人って、戦争中にご主人が戦死したら「名誉ある死」と言われていましたが、戦争で負けたとたん、世間の目が変わって冷たくなるんです。同じように、ご主人もいない、仕事もない戦争未亡人が職を持てるようにと、洋裁だけでなく和裁も、婦人ものだけでなく紳士ものまで、紳士物は三つ揃えまでできる学校を院長先生は作ろうって。

大地主の二人娘の長女であった能見院長は婿養子を迎えたが戦死され、戦後は農地改革で経済的基盤も失った。戦争とそれに続く敗戦によって、能見院長は戦争未亡人として理不尽な社会的評価を受け、頼みの綱の経済的基盤を失い、二重に周辺的な立場に追いやられた。朝夕暗闇の中、隠れるように洋裁学校へ通い技術を身に着けていく中で、能見院長は、洋裁師として自身の社会的・経済的立場を築き上げたとしても、依然として社会状況は変わらないことに気づいた。戦前から、失業や貧困にあえぐ女性たちのために洋裁技術を指導する機関は存在し、私設も含めた公的職業訓練所が女性たちにミシンの操作方法を教え、就労の機会へと導いていた [吉本 2003:45-46]。ただし、無料の短期間講習であるがゆえに、習得できる技術は、軍服や学生服の既製服工場の下請けや内職向けの、部分的な縫製や同一作業の繰り返しが中心となり、結局、女性たちは周辺の・低賃金労働から抜け出すことはできなかった。

社会の底辺へと排除されていく多くの戦争未亡人たちが、人並みに生きていくためには、婦人向けの洋裁だけではなく、和裁も、そして紳士物すべてに至るまで各種の注文服を完成させる技術を習得する必要がある。能見院長は「筑紫洋裁女学院」での技術を習得した後、単なる分校ではなく、プロの洋裁師を育成する機関として全日制の「八幡筑紫洋裁女学院」を創設した。他の洋裁学校とどのような違いがあったのだろうか。

### 3-2 「八幡筑紫洋裁女学院」の場合

井上は、戦後、洋裁学校が乱立した理由を次のように分析している。各洋裁学校が設置しているミシンの台数が極めて少ない一方、授業を週3日制にし、さらに昼夜2コース、もしくはそれに夜間コースを加えて3交代制にすることで、初期設備に投資せずして多くの生徒を入学させることができた。生徒側からすると、洋裁学校に通って課題を仕上げるためには家庭にミシンがあることが絶対条件となっていたのである [井上 2017:97-98]。

他方、能見院長が創立した「八幡筑紫洋裁女学院」の授業時間数はおよそ3倍であっ

た。週5日は午前9時から午後4時まで、土曜日だけ午前中までという授業体制で、夏期休暇は2週間、冬期休暇は5日あったが、春期休暇はなかった。ミシンに関して、生徒たちが5人で一台のミシンを交代しながら使用できるように可能な限り多く設置し、毎朝日直に当たる生徒数名が職員室のロッカーからミシンを出して教室まで運び、授業後に戻すことになっていた。プロの洋裁師を育成するために、理論と実践の両方が授業に組み込まれ、毎日の授業は運針から始まり、次に与えられた課題に取り組むが、それを完成させるまで次の課題に進むことができないような徹底した指導が行われた。1952年昭和27年にDさん(1937年昭和12年生まれ)が入学した際には、1クラス45名定員で、本科1年と2年にはそれぞれ3クラスあり、研究科は1クラス32名定員で2クラスあったということから、創立3年目にして300名強の生徒が集まったことになる。木造2階建ての校舎の1階には3つの教室が並び、その上に職員室があった。Dさんが入学してから1年後の1953年昭和28年には、さらに一棟の2階建て校舎が増築され、教室が4つ増えたということは、前年度から大幅に生徒数が増えたということになる。

夏休みは2週間しかないんですが、課題があるんです。上の学年(本科2年生)は糸がかりのボタンホール100個作って、下の学年(本科1年生)は20個。授業は、課題を与えられて、それができるまで次の課題に進めないんです。紳士物の三つ揃えを作ることになって、父が自分用だからと、ギャバの二重織の生地を買ってくれて。「いい物だけど、先生でも扱いにくいわ」と言われるような生地です。仮縫いは別の生地で練習して上手くできても、本縫いでは袖部分の縫製が上手くできなかったんですよ。先生のところに見せに行ってはやり直すように言われて。月曜日から取り掛かって、金曜日にやっと仕上がって、土曜日に院長先生に見てもらってOKが出た時はほっとしました。

本科と研究科を修了し、師範科がなかったのでも、院長先生に「筑紫洋裁女学院」に行くように言われたのですが、別の学校まで行くのが面倒だったので、「師範科を作って」と頼んだら作ってくれました。師範科ができたことを知らない人は、私がいままで在学しているので、課題を終えていないから、と思っていたそうですよ。「洋裁学校に行っている」と従妹たちに言ったら、ブラブラ遊んでいると思っていたようで。私がえらく真面目に通っているのびっくりされました。

洋裁学校へ通う女性への社会的評価は、能見院長が洋裁を学んでいた時と依然として変わっていないことが分かる。一方、能見院長は、必要に応じて授業内容や指導方法を変えていった。Dさんたちは、能見院長から、「分度尺がないからと言ってはダメ。新聞紙で

(分度尺を) 作って(それで着用者の) ヒップやバストを測ってそれを基準にしてゆるみと縫い代分を含んで生地を裁断する」という実物裁断を学んだ。1951年昭和26年に衣料統制が完全撤廃されるが、それ以降も大幅な生地不足に見舞われていたので、和紙を裁断し縫製の練習をしたそうである。和裁や洋裁といった生産技術だけではなく、布団の綿入れなどの生活技術の指導も行われ、多岐に渡る指導ぶりからは、衣料に関することはすべて生徒たちに伝えたいという能見院長の意欲が伺える。他の手法があるとなれば、それも授業に採り入れた。例えば、1956年昭和31年以降は、実物裁断から原型製図法に切り替え、製図に基づいて型紙を作成し、生地を裁断する方式を重視するようになった。その背景には、他の洋裁学校が製図方式で教えていることにあり、将来、就職先で製図が求められた際に、自身の生徒たちもそれに対応できるように備えておきたかったからである。

能見院長の熱心さは留まることなく、時には厳しく、「(課題の) 作品が出来ると、院長先生が一人一人の出来を見て点数を付け」、その成績順で、卒業後の就職先を決めたそうである。どこに就職するのだろうか。「炭鉱の町」として知られる八幡地区は人口も多く、商店街も盛況で、いくつもの洋裁店や洋装店があり、その中には製鉄所の重役クラスの夫人たちを得意客とする高級洋装店「ラック洋装店」があった。Dさんは、当時の商店街の洋裁店・洋装店について次のように語った。

「ラック(洋装店)」には腕のいい男の職人さんがいて。洋裁師にとっては一番厳しい(洋装店だった)。「クルミヤ洋装店」が次で、学校(八幡筑紫洋裁女学院)の成績が上位5名の人が入り、他の洋裁店・洋装店から(成績が)優秀な人は引っぱりだこでした。

能見院長の目的はプロの洋裁師を輩出することであり、地元での就職先としての「洋装店」が不足すると、生地専門店に「洋裁部」の設置を提案し、Dさんを含む卒業生を次々に就職させた。

### 3-3 無償なのか有償なのか？

戦時中から続いた衣料統制が完全撤廃されても、洋服生地は高価であり、前述したように、洋裁学校では練習用として和紙を使用していた。瓦製造・販売を営むDさんの家庭は比較的裕福であり、仕事熱心な父の唯一の楽しみが、Dさんとともに商店街に出かけ、反物や洋服生地を買うことであった。Dさんの父は、早目に次の課題ではどんな教材が必要となるのかをDさんに尋ね、集金や打ち合わせのために一人で街に出かけた時に、値段を気にすることなく、可能な限り良い生地を買って来たそうである。Aさん(1932年



昭和7年生まれ)の父も国鉄に勤務して生活に余裕があり、教材費を惜しむことなく、Aさんが1950年昭和25年に奈良県五條市にある「五條ドレスメーカー女学院」に入学した際には、シンガー社のミシンを2台購入した。当時、1台2万円程度であり、シンガー社の中でも高額なミシンであった。1台は当然Aさんの自宅での練習用であったが、残りはAさんの父専用であった。カメラなど機械の構造に興味があり、自分でもミシンを操作できるようになりたいということであった。このDさんとAさんの事例は当時としては稀であり、多くの生徒は供給が少なくそれゆえに高額な生地を調えるのが難しかったようである。洋裁学校もその対応策として、近隣住民や知人からの仕立てを請け負って生地を受け取り、生徒たちに練習させていた。Dさんは在学中、近所の人たちから仕立てを頼まれることがあったが、能見院長からは技術が未熟だから仕立て料金を受け取ることを禁止されていた。しかし、練習には多くの生地が必要であるが自前で揃える難しさから、能見院長は、Dさんから4年後に入学してきた生徒たちには、仕立て料金を受け取ることを認め、生徒たちはその臨時収入で生地を購入することができた。

他には、洋裁学校の教員が技術力のある生徒に自身の洋服を依頼するケースもあり、Dさんの後輩やBさん(1933年昭和8年生まれ)は「先生のお洋服が縫えるなんて名誉なことだわ」と周囲の生徒から羨ましがられ、その謝礼が一枚のハンカチであろうが無償であろうが、「先生」からの信頼に応えるために全身全霊をかけて奮闘したそうである。まだ生徒という立場だったので、その仕立ては勉強の一つとして位置づけられていたようであるが、他のインフォーマントであるAさんやEさん(1938年昭和13年生まれ)は卒業後もそれぞれ通っていた洋裁学校の「先生からの頼まれものを縫っていた」そうである。学校が、もしくは「先生」個人が請け負った仕立ての、さらに下請けを引き受けることは経済活動ではなく、師弟関係が残存していたのか、あるいは自身の技術向上のためとして捉えられていた事例と考えられる。

### 3-4 消費者とは誰か？

ようやく彼女たちが労力に対する対価を要求できるようになるのは、「洋裁店」や「洋装店」に勤務してからである。Aさんは、「五條ドレスメーカー女学院」の本科からさらに師範科まで進み、卒業した1953年昭和28年に商店街にある反物屋から「洋裁部」設置の協力を求められ、一人の助手とともに洋裁師として勤め始めた。個人での請負はしていなかったが、近所の人から注文が入った。

「ドレメの師範科まで出てるんやろ。ブラウスを明日まで縫って。どんなんでもいいから」と注文に来たんです。何でもいいって言ってもねえ。どんなものがいいのか

本人も分からないみたいで、私に任せるって。ブラウスといっても、すぐにできるもんじゃないんですよ。徹夜で仕上げたけど、(Aさんが) どれほど苦労したのか本人は分からないでしょうね。

着用者の体型測定から始まり、型紙を作成して、注文客が持参した限られた分量の生地の上に載せ、どの位置にどの柄が来るようにすればいいのかを考え裁断し、縫製するといった一連の作業は相当な時間と労力を要するが、注文客には全く想像できず、どこかで調べたらしく相場の料金をAさんに支払った。洋裁学校から無償で洋裁の仕事を請け負っていた時には思うことはなかったが、洋裁に詳しくない注文客たちにどれほどの労力が必要なのかを理解して欲しいと思ったようである。無償と有償の区別は、洋裁に要する手間についての理解に関わるとも考えられる事例である。

他方、注文客側が製作者をどのように捉えているのかが分かるケースもあった。Dさんは卒業後すぐに洋装店に就職せず、自宅で父や兄たちに頼まれたスーツを縫っていた。Aさんの事例と同じく、近所の人や友達が生地を持って注文に来たそうである。

祖父が映画に誘うもんで出かけると、(彼女たちから)「映画行かんと私の服、仕上げて！」と声を掛けられた。(彼女たちが) 何着もいっぺんに生地を持って来て。それでまとめて5000円とか払ったら、(Dさんの) 気が引けるだろうかって、代金は一着仕上げるごとに払った方がいいやろって。料金は何かの台帳を参考にしていたね。

個人の請負が洋裁学校を介さない場合は経済的活動となり、ここで生産者と消費者の関係性が明確に現れる。DさんやAさん側には生産者としての意識がなくても、彼女たちの技術力が周囲の女性たちの欲望を喚起すると同時に、彼女たちに消費者としての意識を芽生えさせ、自分たちは一括でもしくは分割で支払う側でもあり、時には催促することもある。そのように消費者と生産者の両者の立場を際立たせることがあった。

その後Aさんは結婚のために反物屋の「洋裁部」を辞めた。嫁ぎ先の町では、仕立てを請け負っていなかったが、「(Aさんが) ドレメの師範科まで出てることが広まって。それまでドレメの本科を出た人が近所の人服を作っていたのですが、みんな、私に注文しに来るようになった」そうである。それでは、東京本校のドレスメーカー女学院の本科・師範科・デザイン科まで卒業するとどうなるのであろうか。それらの卒業証明書をBさん(1933年昭和8年生まれ)は経営する洋装店に貼ると、別の洋装店の顧客が押し寄せ、その店が閉店に追い込まれる事態になった。AさんとBさんの技量が優れていることは、

その後も顧客が増え続けた様子から分かるが、「ドレメ」というブランド力に加えて「師範科」や「デザイン科」という付加価値を重視する消費者としての傾向がここにも見出される。

## 4 洋裁教育とは何だったのか？

### 4-1 非常事態に備えて

日本でも世界中の他国と同じく、裁縫技術は家庭内伝授が主流であった。祖母や母から十分に教えてもらえずに早くから奉公に出された場合は奉公先の女主人や、工場であれば寮母などが裁縫教育を提供していた。一方、日本では早くも近世から裁縫教授の塾が存在していた。当時、高度な裁縫技術の習得は、高収入や有利な結婚が期待できるような社会的地位上昇の手段であった。家事一般は人の手に委ねることができるが、裁縫だけは同列ではなく、リスペクタブルな仕事であり、裁縫教授は身分が高いことを証明するものでもあった [長弘・森 2003:47]。

大正期から昭和初期にかけて、高等女学校を卒業した女性たちが様々な稽古事に取り組む様子を分析した鈴木によると、稽古事は将来起こるかもしれない非常事態への予防策であり、平時であれば「たしなみ」として通用 [鈴木 2000:60-61] するので、和裁専門の塾や華道の教室が多く存在していた。ただし、この種の稽古事は高等女学校を卒業した女性たちに限定されていた。高等女学校入学者がピークに達したのは戦時中であり、同年齢の中で2割程度であったことには留意しておく必要がある。

Dさん(1937年昭和12年生まれ)の父の妹である二人の叔母はどちらも戦前から和裁とともに洋裁の技術も身に着けていた。二人の叔母は、地元にある個人の和裁教室に通った。指導者は良家の子女であり、教え方が丁寧で分かりやすい、ということで大勢の女性たちが習いに来ていたが、その動機は日露戦争後も続く不穏な社会情勢に備えるためだけではなかったようである。和裁教室の指導者自身、身体に障害を抱えていたため、結婚を望むことができず、良家の子女であっても自ら生計を立てることができるようにと、和裁技術を身に着け、教室を開いたのであった。Dさんの一人の叔母も、手に傷があり、一生結婚できないだろうということで、華道教室を営むことに加え、和裁や洋裁の仕立てによっても生計を立てることができるようにと、稽古に励み、技術を身に着けようとした。もう一人の叔母は、戦争未亡人となり、幼い一人息子を連れて戦後はDさんたち家族に身を寄せ、習得していた洋裁の技術を活かして、小学校や中学校の教員たちからの仕立ての注文を受ける傍ら、Dさんの洋服も作っていた。和裁や洋裁は、未亡人だけではなく、身体に障害がある女性にとっても将来に備え、自活を可能とする技術となりえたのは戦後以降ではなく、それ以前からでもあったことが分かる。

#### 4-2 代替ではなく一つの選択肢として

洋裁学校の興隆と衰退について、個人を中心にした内的要因と社会状況を中心にした外的要因から分析を行った齊藤（2016）によると、女子の高等学校進学率が1955年昭和30年の段階でも5割にも満たないことや、勤労者世帯の家計支出構成から見て食費や被服費、教養娯楽費と比べると、教育費が最も少ないことから、洋裁学校が高等学校の代替として捉えられていた可能性を示している。洋裁学校の授業料は、例えば、週5日制であるか週3日制であるか、午前から夕方まで授業があるのか、夜間のみなのかと授業日数や授業時間数によって大きく異なるので、洋裁学校の授業料が高等学校の授業料より少ないかどうかは比較しづらい。しかし、先述した通り、洋裁学校は授業料よりもミシンを含め、教材費がかさむので高等学校の代替になるかどうかは慎重に調査する必要がある。

その際、Dさんの母の考えが参考になる。戦後の学制改革によって共学化した新制高等学校への進学率は上昇し続けていたが、男女比に留意する必要がある。当時の北九州市八幡地区では女子の高等学校進学率は3割程度であり、Dさんの母にとっては男女共学校よりも女子だけが通う洋裁学校の方が望ましく思われた。洋裁学校は高等学校の代替ではなく、進学先の一つの選択肢として捉えられているケースもある。

他方で、Dさんの母は娘の行く末にも慎重になっていた。理由は先述したDさんの二人の叔母であった。戦後から7年近く過ぎ去っても、戦時中から続く衣料統制が完全撤廃される気配が一向に見られず、一方、隣国の朝鮮では戦争が起き、その特需景気に大きく左右される経済状態の中にあっては、二人の叔母のように非常事態に備える必要性をDさんの母は感じていた。中学校で行われた進路説明会で、いくつかの洋裁学校の説明を聞き、その中で能見院長の熱意や方針に感銘を受けたDさんの母は創立してまだ3年目である「八幡筑紫洋裁女学院」をDさんに勧めた。

#### 4-3 「洋裁の時代」と「既製の時代」

戦後、日本人女性たちは洋服を求めたが、既製服産業は作業着や紳士服、子供向けの衣服製造に焦点が当てられ〔中山1987:461〕自ら調べざるを得なかった。婦人向けの既製服市場の発展が遅れた理由は、日本の繊維産業の独自のシステムにある。明治維新後の殖産興業の一つとして興った繊維産業は製造と流通が分業化されていた。原糸や綿・麻・絹を紡績する部門が最上位にあり、そこで生産された糸や生地が「一次製品」となる。次に、織布や染色を行う部門が続き、最下位の部門では、売れ残った反物を「つぶす」という意味でそれが製品化し、「二次製品」として扱っていたが、それは「つぶし」として蔑まれた〔奥村1979:39-40〕。またこの製造部門は、大量生産され払い下げられた軍服を買い取り、修繕して棚から吊って販売していたことで「吊るし」とも呼ばれた。このように売れ

残りや古着を取り扱っていたことで、衣服を製造する部門は繊維産業の中での位置づけが低く、製造の改善や向上はなされなかった。紳士服も仕立てを重視するならば洋装店で誂えることになっていた。

奥村（1979）は、家計調査と衣服縫製品生産高の推移から、「婦人服」の購入枚数が増加するなど既製服化していく状況を読み取ることができるとして、1960年頃に「既製服の時代がやってきた」[奥村 1979:37]と指摘しているが実情はどうであろうか。

Eさん（1938年昭和13年生まれ）は、高等学校卒業は併設されたばかりの短期大学に進学するよりも、洋裁学校で技術を習得する必要性を感じていた。「家族も親戚も商売をしていて、みんな忙しかった。着る服が足りなかったから、作らないといけなかった。生地も丈夫じゃないからすぐに擦り切れて。夏場なんかいくらでも服が要る。作っても作ってもキリがなかった」そうである。この語りからは、敗戦直後の、使える生地を駆使して更生服を作る様子を連想してしまうが、時は1956年昭和31年のことである。「着る服がない」とは、既製服が出回っていないということでもない。当時の新聞記事によると、「まだまだ弱い既製服 買う時の注意 安すぎる工賃が原因」（『朝日新聞』1958年昭和33年12月16日付）という見出しに続いて、既製服の問題点を次のように指摘している。

まず、使われる生地の素材や耐久性が粗悪である上、10着分の生地から11着分をとるため縫いしろ部分が少なくなり、その結果ほころびが早いこと、既製服工場労働者の縫製技術の低さなど、少ないサイズ展開とともに解決されないままである。

家族の人数が多ければ、既製服に頼りたくなるが、たとえ低価格であったとしても、縫製が不十分であるためにすぐにほころび、新たに買い直す必要があるので不経済であった。サイズ展開の問題は新聞にも「既製服と女性 体型に合うものを 問屋まかせて不統一のサイズ」（『毎日新聞』1961年昭和36年12月29日付）と記載され、会社や工場ごとにサイズが異なることが分かる。1960年代末になってようやく全国規模での体格調査が行われ、1970年昭和45年に既製服のサイズ規格が制定された。ただし、女性の場合は、妊娠・出産後また中年以降に体型が変化するので、規格が制定されてもサイズ問題は容易には解決が見られなかった。この状況下では、体型に合った洋服作りが当然視され、Eさんは「人の体って左右対称じゃないから、右腕と左腕の長さも違うし、肩も右と左で高さが違うから、それを全部きちんと測って服を作らないといけな」と考えていた。それゆえに、量的充足を果たしても質的充足が満たされなければ、Eさんにとっては「既製服の時代がやってきた」と実感できるのは遠い将来のことのように見えた。

#### 4-4 「婦徳」と「良妻賢母」

仮に既製服市場が女性たちの洋服需要に量的・質的に応えることができたとしても、自身の衣類は他人の手に委ねることができないという「婦徳」が日本人女性たちの間で根強く残っていた。家事全般が女性に義務化され、自明視された形の「婦徳」は、明治維新後、欧米から移入された「良妻賢母」という近代的女性像と結びつき、一段と強力に女性を縛っていくことになる〔小泉 1993:225-226〕。近代国家という新しい日本の在り方は、個々の家族から構成され、その家族の管理は女性の手には委ねられることになり、家族にも国家にも奉仕するという公共的な義務が女性に付与された。この「良妻賢母」という新しい女性の在り方が国家政策の一つであるにしても自然なものとして認識されるほど日本人の間で浸透し、「婦徳」という日本的通念と結びつくことで、女性の生き方や在り方は、家庭の中での妻や母という役割を果たすことへと制限されていった。それゆえに、裁縫指導機関は「花嫁養成機関」として捉えられることになり、様々な事情で技術習得を目指す女性たちの存在が見落とされてしまうのである。和裁塾や洋裁学校が花嫁修業の場と認識されることで、その門をくぐる女性たちの事情が無視され、彼女たちを周辺部分に追いやった歴史的・社会的出来事をも見過ごしてしまうことにもなる。

「婦徳」の中でも、衣服製作は他人に委ねることができず、それゆえに古くから存在する「裁縫知らぬは女の恥」という社会通念が戦後もわずかに形を変えながらも生き延びた。戦後の洋服需要によって、「洋裁知らぬは女の恥」(『読売新聞』1951年昭和26年8月27日付「日本洋裁教育会」による通信教育の広告)へと、何の躊躇もなく言い換えられ、洋裁学校がますます花嫁養成機関として理解されるようになった可能性がある。当事者である洋裁学校に通う女性たちはそれについてどのように思っていたのだろうか。Dさんに尋ねると、先の宣伝文句については聞いたことがなく、洋裁を学び、仕事にしていた理由は、「洋服は作るものでした。既製服の時代が来るなんて思いもしなかったですから」と答えた。社会通念を理由に洋裁を選択し、仕事として続けたのではないことが伺える。

#### 5 おわりに

先行研究群が示すように、洋裁学校を卒業した女性たちは最終的には結婚し、高度経済成長期とそれに続く消費社会の中で家庭管理者としての役割を担った。ただし、その過程の分析が先行研究群には欠けていた。それゆえに、洋裁学校が花嫁養成機関として理解されることになる。しかし、インフォーマントの語りから、洋裁という実践は花嫁修業だけに直結するものなのか疑わしく思える。彼女たちの多様な体験は一括りにできない。以下、それらの点について検証を行う。

## 5-1 高度経済成長期と家族構成の変化

戦後から1955年の昭和20年代に洋裁学校を卒業した女性たちは、日本の産業構造の転換による社会変化を当時実感したであろうか。彼女たちの周囲では、農業や林業・漁業といった第1次産業が衰退の一途をたどる反面、農村の余剰労働力が第2次産業に当たる製造業や鉱業、建設業に「集団就職」や「出稼ぎ」として吸収され、金融業、商業、情報通信業やサービス業といった第3次産業とともに増え続けていた。いわゆる高度経済成長期が到来したのであった。「就業構造基本調査」<sup>5)</sup>によると、1959年昭和34年から1971年昭和46年の12年間で、第1次産業人口比率は37.5%から17.4%へと激減した一方で、第2次産業は26.1%から35.5%へ、第3次産業は36.4%から47.1%へと、いずれも全就業人口に占める比率を約10%高め〔橋本2013:120〕た。第2次と第3次産業は雇用者化を意味し、それによって影響を受けるのが家族の構成である。1950年代まで日本の世帯の半数の割合を占めていたのは農家世帯であり、家族総出による労働力を要するので親子二世代もしくは祖父母を含んだ親子三世代から成り立っていた。

他方、工場や企業が求めるのは単独の男性という「生産者」であり、彼は新しい形態の家族を形成し、そのような雇用者たちから成り立つ雇用者世帯が1955年昭和30年以降、農家世帯の数を上回っていった。1955年昭和30年から1973年昭和48年にかけて世帯数は約1800万から約3200万世帯へ増加〔総理府統計局編1973〕し、その中でも夫婦二人と2、3人の子どもから成り立つ核家族率は45.4%から58.8%へと上昇した〔厚生省1990〕ことから、産業構造の転換が家族構成にもたらした影響は極めて大きい。

とりわけ、1955年昭和30年に、雇用者の妻に占める専業主婦の比率が全体の75%に達した。以降は減少をたどり続けていくが、敗戦からわずか10年で専業主婦率が最高となった結果も確認しておく必要がある。男性のサラリーマン化と女性の専業主婦化の進行は、「子供は二人まで」という二子規範を生み出し、核家族が定着（落合1994）し、現在政策の基準となっている「標準世帯」の規格とさえなった。同時期、女子労働市場も拡大したが、それは「未婚」に限定され、主に周道的・単純作業を中心とする雇用市場であったことにも留意しておく必要がある。雇用者世帯の中にいる既婚女性は、夫のように「生産者」として労働力を求められるどころか、未婚女子労働市場にさえ参入できず、家事に専従する主婦にしかかなりえない、極端な言い方をすれば「消費者」であること以外認められないということである。

以上、日本の産業転換がもたらした家族構成の変化を加味すると、洋裁学校を卒業した女性たちが雇用者と結婚した場合、先行研究群が示すように「消費者としての主婦」となり「女性消費者」となっていく過程が明らかとなる。彼女たちは、雇用者世帯という家庭の中で、時には、洋装店の看板を出さなくても、周囲にいる自分以外の多くの「女性消費

者」たちから、洋裁学校のブランド名や「師範科」「デザイン科」という付加価値のついた洋服仕立の依頼を受ける。ブランドなどの付加価値を求めること自体、それは消費者に見られる傾向である。仕立てる側と注文する側の両方の相互作用を見ることで、仕立てる側、つまり洋裁学校で学ぶ、あるいは学んだ女性たちが消費者を創出するケースも提示することができた。

## 5-2 多様な実践

裁縫指導機関が花嫁修業のための機関に見える理由については、日本では女性が少しでも多くの収入を得るには、裁縫という手段しかなかったことを忘れてはならない。深刻な事情から技術を身に付ける必要に迫られることもあり、また職住分離の少ない時代においては、裁縫は家庭の中でまた家事を担いながら賃金収入を得る唯一の仕事であったことを見逃してはならない。

一方、洋裁教育は消費者教育の側面もあるかもしれないが、インフォーマントの語りから、消費者としての意識は、洋裁学校に通っている女性たちにはなく、教材費やミシンを購入する保護者の側に見られることもあった。生地やミシンを選ぶという楽しみを親子で共有するケースから伺える。洋裁学校側も生徒たちの教材費の負担を考慮し、仕立ての注文を生徒に回して練習させる他にも、教材費に当てるように仕立料の受け取りを認めるなど、状況に応じていたことから、「生産者」としての教育が行われていたことが分かる。

また、洋裁学校が「消費者としての主婦」や「女性消費者」を輩出した可能性については、インフォーマントによると、彼女たちを取り囲む人々が消費者としての意識を高めていったとも考えられる。有名洋裁学校を卒業している、あるいは「師範科」を卒業しているというブランドも求めて注文客が来る様子から、注文客側が消費者と生産者の関係を明確化することもあった。したがって、洋裁学校は必ずしも「消費者」を輩出したのではなく、洋裁を学び、仕事にする人たちが周囲の人々の欲望を喚起し、彼女たちを「消費者」へと導いたとも考えてもよいだろう。加えて、先述したように、洋裁学校卒業生も含む多くの女性たちが「生産者」であるサラリーマンと結婚した場合は、「消費者」として位置づけられた可能性があり、洋裁学校が消費者を創出したとは断言できない。さらに、1955年昭和30年に専業主婦率がピークに達したが、以降は減少傾向にあり、専業主婦という役割モデルは弱体化した。それゆえに、以降、洋裁学校を卒業していく女性たちも以前と同様に、「消費者としての主婦」として、もしくは「女性消費者」として捉えるには注意が必要であろう。

最後に、「婦徳」という社会通念に迫られたからではなく、「洋裁の時代」がこの先もずっと続くと思えるような状況であったからこそ、彼女たちの洋裁を選び学ぶ動機となっ



たことを付け加えておきたい。

## 注

- 1) 日本の植民地であった台湾や朝鮮では、女性たちの伝統的的衣服が規制され、影響を受けることはなかった。襟を右肩下で合わせる膝丈の上着と巻スカート、ないしスカート [鄭 2016:35] の台湾服もチマとチョゴリの朝鮮服も活動的であり、日本人女性たちのように国民規模で活動的的衣服を求めることはなかった。台湾の場合は、日本による植民地化によってインフラ整備や産業の近代化が進み、新しい時代に乗り遅れまいという気運が生まれ、1930年代には、洋服は台湾人女性たちにとって当たり前のファッションになっていた [鄭 2016:15]。
- 2) 小泉は、「戦争が終わったが、着る物がない。生地もない。このために使えるものは何でも使って服にした。これが更生服である。ここから「洋裁の時代」が始まった」と、焼け残った着物や戦地から持ち帰った軍隊毛布で作る更生服というものが洋服作りの始まりであったことを主張している [小泉 2004:14]。「洋裁ブーム」の象徴的事例として洋裁学校の急増ぶりが挙げられる。その様子とともに経営実態が次のようにたびたび新聞に取り上げられている。「税務署 洋裁学校を睨む 都内にざっと三百儲からぬ筈が豪華建築」(『読売新聞』1948年昭和23年7月3日付)、「花嫁学校 洋裁 良心的に経営すれば当然赤字になる」(『毎日新聞』1950年昭和25年5月21日付)、「モグリ私学槍玉“洋裁”“花嫁”などざっと400校(東京)都で近く一斉取り締まり」(『読売新聞』1951年昭和26年11月5日付)、「若い人 洋裁学校 “まさか”の時は内職用、嫁入り準備にワンサワンサ」(『毎日新聞』1952年昭和27年7月9日付)、「女5千人の入学式“我が世の春”洋裁学校」(『朝日新聞』1955年昭和30年4月10日付)「洋裁学校はビル・ラッシュ“ドレメ女学院”の新校舎落成 ライバル校の文化服装学院でも8階建ての高層円形校舎を建設中」(『朝日新聞』1955年昭和30年5月7日付)。
- 3) 日本初の洋裁専門学校は、アメリカのミシン会社であるシンガー社が1906年明治33年に創立した「シンガーミシン裁縫女学院」である。その後、シンガー社の社員が洋裁師と共同で1920年大正9年に「文化服装学院」を創立し、1926年大正15年に「ドレスメーカー女学院」、1937年昭和12年に「田中千代服装学園」、1921年昭和4年「イトウ洋裁研究所」などが後に続いた。それらの洋裁学校には、洋服を作る際に必要となる原型製図があり、例えば文化服装学院の製図方式を「文化式」と言う。洋裁教育を受けた女性たちのうち、その「文化式」を習得した女性は36.3%、ドレスメーカー女学院の「ドレメ式」が22.5%、伊東茂平研究所の「伊東式」は2.5%、田中千代学

園の「田中式」は2.5% [青地 1995:193] であり、これらの割合から、文化服装学院とドレスメーカー女学院の規模が伺える。

- 4) 洋裁学校で技術を習得した卒業生が日本各地に系列校を設立した。1957年昭和32年時点で、それぞれの系列校はドレスメーカー女学院が約700校、文化服装学院が約300校であった [大宅 1958:37]。両校は日本最大規模の洋裁学校であり、「ライバル校」として新聞や雑誌の記事で取り上げられることが多い。共通点は、系列校だけではなく、それぞれ「文化」や「ドレメ」といった愛称があり、出版部門を抱え、『装苑』、『ドレスメーカーキング』という服飾雑誌も出版している。
- 5) 参照資料は、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センターで提供している就業構造基本調査の秘匿処理済マイクロデータである [橋本 2013:277]。

## 引用文献

- アンドルー・ゴードン著・大島かおり訳, 2013, 『ミシンと日本の近代—消費者の創出』みすず書店
- 青地晨, 1955, 「洋裁ブーム」『婦人公論』第40巻第8号中央公論社
- 橋本健二, 2013, 『「格差」の戦後史』河出書房
- 井上雅人, 2017, 『洋裁文化と日本のファッション』青弓社
- 小泉和子, 2004, 『洋裁の時代—日本人の衣服革命—』OM出版
- 厚生省, 1990, 『国民生活基礎調査』
- 長弘真弓・森理恵, 2003, 「京都府立女子専門学校における洋裁教育の意義」『人間環境学・農学』京都府立大学学術報告書
- 中山千代, 1987, 『日本婦人洋装史』吉川弘文館
- 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ(初版)』有斐閣
- 大宅壮一, 1958, 「日本の企業 ドレメ」『週刊朝日』第63巻第4号
- 齊藤圭子, 2016, 「戦後の洋裁学校の興隆・衰退に関わる社会的背景の要因分析」『日本家政学会誌』第65巻5号
- 総理府統計局編, 1973, 『日本の住宅—住宅統計調査の解説(昭和48年)』
- 鈴木幹子, 2000, 「大正・昭和初期における女性文化としてのお稽古事」『近代日本文化論 8女の文化史』岩波書店
- 鄭鴻生著・天野健太郎訳, 2016, 『台湾少女、洋裁に会う—母とミシンの60年』紀伊国屋書店
- 吉見明子, 2023, 「「若い女性」とは誰か—洋裁の時代から既製の時代への転換期に焦点を当てて—」近畿大学教養・外国語教育センター紀要(外国語編)第14巻第1号

吉本洋子, 2004, 「花開く洋裁学校」『洋裁の時代—日本人の衣服革命—』OM 出版  
 ——, 2004, 「女の自立を支えた洋裁」『洋裁の時代—日本人の衣服革命—』OM 出版

表1 本稿の調査対象者（洋裁教育・就労経験者）一覧
---------------------------

注意：本稿のインフォーマントに限定している

仮名 (出生年)	洋裁技術を学んだ時期・機関	技術習得直後の状況	近年の就業状況
A (1932年)	1950年～1953年 五條ドレスメーカー女学院	反物屋の洋裁部門	小学校給食調理補助
B (1933年)	1953年～1957年 ドレスメーカー女学院（東京本校）	洋装店を経営	縫製工場勤務
D (1937年)	1952年～1956年 八幡筑紫洋裁女学院	洋装店に勤務	洋服リフォーム店に勤務
E (1938年)	1965年～1960年 タイト服装専門学校	母校の教員 (夜間部を担当)	無職